

BRICS～拡大続けるが、多国間主義には限界も

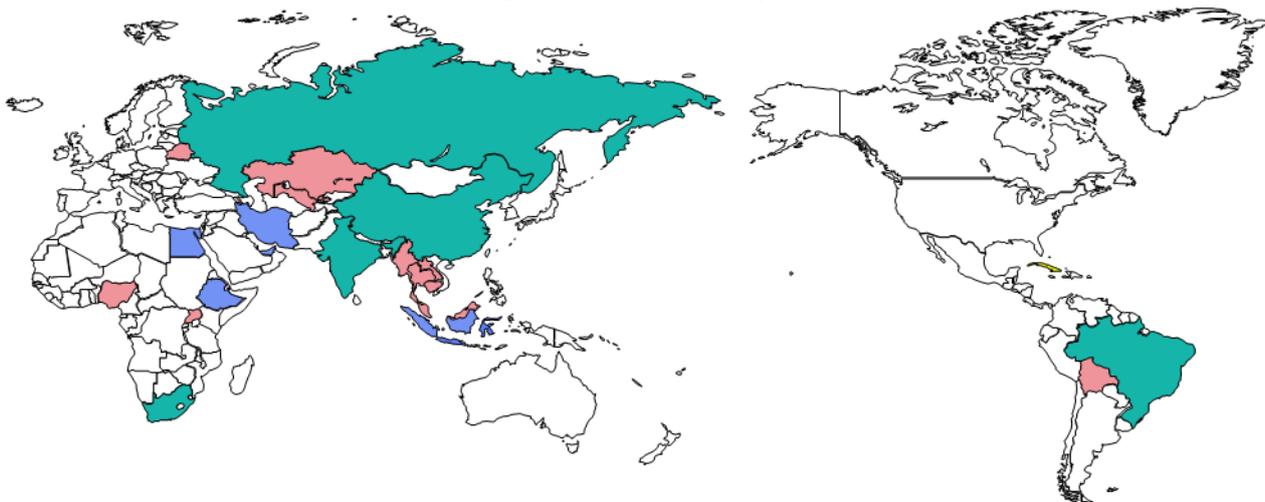
調査レポート

2025年7月18日
経済部 シニアアナリスト
小橋 啓

BRICS のこれまでの経緯

2025年7月6日、7日に、ブラジル・リオデジャネイロで開催された第17回 BRICS サミットの概要を以下に報告する。BRICS サミットは、2009年にインド、中国、ブラジル、ロシアにより第1回目が開催され、2010年からは南アフリカも加わり、経済成長が期待される5つの新興国のトップが、毎年一堂に会する会議だ。2024年からは、アラブ首長国連邦、イラン、エジプト、エチオピア、そしてインドネシアが加わり、現在の加盟国は10か国となっている。さらに、2024年からはパートナー国というカテゴリも新設され、政策決定などには関与はできないものの、サミットへの参加が認められており、特定分野での協力が可能となった。現在このパートナー国は、【図1】の地図上赤で示しているナイジェリア、マレーシア、タイなど10か国で、将来的に BRICS への正式加盟の可能性もあるとみられる。BRICS はパートナー国までを含めると、人口では世界の半分以上、GDP で4割以上を占める規模へと拡大している。【表1】に示すのは、BRICS の人口と GDP が世界に占める割合の推移だが、特に経済規模の拡大が顕著となっており、その影響力の拡大がみてとれる。

【図1】BRICS 加盟国とパートナー国



原加盟国	ブラジル、インド、ロシア、中国、南アフリカ
新規加盟国	エジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦、インドネシア
パートナー国	ベラルーシ、ボリビア、カザフスタン、キューバ、ナイジェリア、マレーシア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタン、ベトナム

(出所：各種報道から SCGR 作成)

【表1】BRICS (パートナー国含む) の世界に占める割合



(出所：IMF から SCGR 作成)

BRICS はもともと、政治・安全保障、経済・金融・文化、人的交流を協力の柱として集結し、ブレトンウッズ体制で確立

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

した西側諸国主導の構図に対抗して、新興経済国としての地位を強化し、経済成長を促進することや、国際的な影響力を高めて既存の西洋主導の国際機関に対抗すること、また、持続可能な開発目標を達成することや新たな金融機関の設立や改革を進めることなどを目指してきた。

第 17 回 BRICS サミットの概要

2025 年のサミットはブラジルが議長国となり、共同宣言であるリオデジャネイロ宣言が採択された。宣言では、米国を名指して批判することをあえて避け、反米の対立軸としての構図を弱め、多国間主義を守る役割として BRICS の立場が強調された。また、ウクライナの反撃やイランへの攻撃を非難する加盟国寄りの文言が含まれていたことも注目される。ただし、今回のサミットでは、これまで欠かさず出席していた中国の習近平主席は欠席し、ロシアのプーチン大統領も ICC からの逮捕状を理由に対面での参加を見送ったことから、会議体としての地位低下も指摘されることとなった。なお、2026 年の議長国並びにサミット開催地はインドと発表されている。

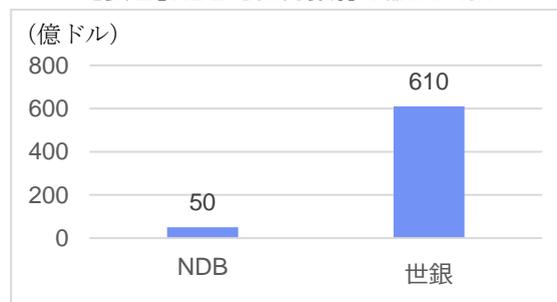
共同宣言では、国連や IMF や WTO などの国際機関の改革推進を強く訴えている。途上国の発言力を強化し、IMF のクォータ（出資比率と議決権）を再編することや、米国の保護主義的な政策を受けて、WTO のルールに基づく多国間貿易システムを支持する姿勢を明確にしている。また、BRICS の多国間保障として、BRICS 銀行（新開発銀行・NDB）が提供する保証を通じて加盟国への投資を促進することや、気候変動対策としての SDGs 達成に向けた協力を約束し、AI に対しては倫理的な使用の促進と、グローバルガバナンスに関する協力を強化することを訴えている。

見えてきた課題「一枚岩とはならない」

今回の BRICS サミットを通して見えてきた課題の一つは、BRICS が一枚岩にならないということである。加盟国の増加により規模は拡大したが、米国との二国間関係やロシアによるウクライナ侵攻、イスラエル・ガザ問題などで立場の違いにより意見の集約が一層困難になったことがうかがえる。また、従前より進めてきた「脱ドル」の観点でも、中国やロシアは強く進めたい意向を示す一方で、米国との関係を重視しているインドやインドネシアなどは消極姿勢を見せるなど意見が分かれている。また、過去のサミットで実現可能性を探るとされていた BRICS 共通通貨については具体的な進展を見なかったが、それは人民元を国際化させたい中国の意向に対し、インドなどの反発が根強いことが一因と考えられる。さらに、欧米依存からの脱却についても、中国、ロシア、イランなどは前向きなスタンスを取っているが、南アフリカやブラジルなどは反米感情を持ちつつも欧米との協力関係を必要としているため調整は難しい。その上、BRICS 内部でも国連の安全保障理事国について、ブラジルとインドに加え新規加盟したアフリカ勢が争っており、BRICS 内では協力と競争が同居している複雑な状態といえる。

金融関連の方針についても、総論は賛成であるが、各論についてはまだ整理が不十分だ。個別国では検討を進める旨が発言されているものの、全体での賛同は得られておらず、決済業務効率化のための BRICS ペイ開発の取り組みは継続しているが、実現は当分先になると見られている。一方で、BRICS 銀行による加盟国通貨での融資拡大やドル依存脱却支援などの役割強化については一定の進捗が見られている。ただし、BRICS 銀行は特に発展途上国に特化して融資を行っているが、世銀などと比べると規模は小さく、2024 年の融資額では 10 分の 1 以下となっている（〔表 2〕参照）。これも脱ドル化の進まない一因とも考えられる。

【表 2】NDB と世界銀行の融資規模



(出所：各種報道から SCGR 作成)

米国は「反 BRICS」

今回の BRICS サミットに対する米国の反応を見ると、BRICS 側が共同宣言における反米トーンを後退させたにもかかわらず

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

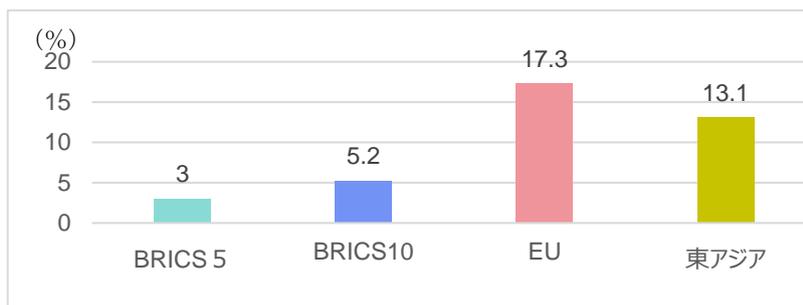
ならず、トランプ大統領は、BRICS が「反米的な政策」を推進する場合、これらの国に対して 10%の追加関税を課すと警告をした。このトランプ大統領の発言に対し、議長国ブラジルのルーラ大統領が「この世に皇帝など必要ない」と発言して反発すると、米国は 8 月 1 日から対ブラジル関税を 50%に引き上げるとの書簡を送付するなど対立が際立つ事態となっている。なお米国は、ブラジルだけでなく、南アフリカに対しても 30%の高関税率を据え置いている。トランプ大統領が発表している相互関税の中でも、この 2 か国への関税率は突出しており、米国対 BRICS の構図が再び浮かび上がっている。

二国間協議「多国間は難しい」

最後に、BRICS サミットに関連した二国間協議についても触れておく。BRICS は人口と経済規模の拡大は進んでいるが、域内の貿易額は EU や東アジア経済圏と比較するとまだ小さく、新規加盟国を含めてもまだ世界貿易に対するシェアは 5%程度に過ぎない（【表 3】参照）。このため、BRICS 諸国は、サミットという加盟国が集まる場を活用し、二国間の関係を強化し、市場開拓の道を模索している。BRICS 全体では一枚岩となることは難しくても、二国間協議の場としての BRICS サミットに意義を見出していると言えるだろう。実際に、今回もいくつかの二国間協議が実施され、安全保障やエネルギー面での協力、通貨スワップなどがテーマとなっていた。例えば、インドとブラジルは農業技術の向上やエネルギー、防衛協力に関する協力のほか、今後 5 年間で両国間の貿易額を現状の 7 割増にまで拡大することを目指すことに合意した。また、中国と南アフリカの協議では、インフラ開発や貿易強化についての投資が約束され、人民元建てでの融資契約が結ばれたことが注目される。

このように今回のサミットでは、BRICS 諸国は経済および地政学的に重要な地域として連携を強化し、持続可能な発展を目指しているが、BRICS 内部、米国との対立といった課題も多く、BRICS という経済・外交ブロックの一層の強化という意義においても疑問が残るものとなった。

【表 3】世界貿易に対する域内貿易のシェア



（出所：UN Comtrade から SCGR 作成）

以上